

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 愛媛県
 本事業の担当部局名 企画振興部少子化対策・男女参画課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分	重点メニュー						
関連事業メニュー	3.2.2 地域全体で結婚・子育て、子育てと仕事の両立と多様な働き方を応援する気運醸成						
個別事業名	えひめ子育て応援事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)	14,841,519		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	240,000		差引額(A-B)(円)	14,601,519
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	14,841,519						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	14,841,519	0	0	0		14,841,519
	対象経費支出予定額	14,841,519	0	0	0		14,841,519
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 愛媛県の人口は昭和60年の153万人をピークに年々減少し、令和6年には戦後最低の約1,296千人(R7.1.1住民基本台帳)、出生数についても、令和6年に6,557人と戦後最低を更新し続けており、極めて厳しい状況である。 また、婚姻件数も4,104組(令和6年)で、令和5年より54組減少しており、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を展開するため、各ライフステージに応じた少子化対策の取り組みが必要である。</p> <p><本個別事業の位置付け> すべての子育て世帯が気軽に悩みを相談でき、ライフステージに応じて必要な情報を取得できるように、LINEとWEBサイトにて支援体制を整える。 また、子ども連れで気軽に外出できる環境づくりを実施することで、地域における子育て家庭への支援体制の充実を図る。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	子育て支援プラットフォームの運営	R6年度に県公式LINEを活用したプラットフォームを新たに構築・サイトのリニューアルを実施し、バーチャル上のワンストップ体制を整備し結婚から妊娠・出産、子育てまでの切れ目ない支援を強化しているところ。 また、結婚、妊娠・出産・子育ての応援に資する新たなコンテンツを作成・配信する。 加えて、WEB広告などの広報手段によって、効果的な広報を図り、事業を周知する。				
	2	「えひめのびのび子育て応援隊」の拡充・発信	「えひめのびのび子育て応援隊」の登録拡大及び提供サービス等の内容充実を図るため、プロモーターを設置し、県内企業や小売店等に対する働きかけを行う。 また、店舗情報を精査するとともにサービス内容の拡充を促し、子育て応援パスポートの特典加盟店の増加を図る。 応援隊の取組みについてSNS(公式Instagram「きらきらえがお」)や地元タウン誌等で広報を行い、LINEでのパスポート利用の仕方を周知するとともに事業の更なる認知度向上を図る。 《参考:のびのび子育て応援隊登録店舗等実施内容》 フレンドリーメニュー(子育てにやさしい設備の設置など)、子育て応援パスポートによる割引・特典				
	3	ワンストップガイドの作成	結婚、妊娠・出産、子育てに至るまでの各ライフステージにおいて、切れ目のないワンストップサポート体制のもとで実施されている各種支援事業について、対象者が必要な支援を適切に把握・利用できるよう、ひと目でわかるガイドを作成する。				
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・県公式LINEを活用したプラットフォームやWEBサイトについてその認知度を高め、利用者を増やす必要がある。 ・情報の定期的な更新やプッシュ通知、また新規コンテンツにより利用者にとっての利便性を高めるとともに、より継続的に利用してもらえるものにする必要がある。 ・支援事業が一目でわかるガイドを作成し、子育て関連施設に設置・配布することで、支援制度や各種サービスの周知を図る。</p>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	8,500 (R8年)	6,557 (R6年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.15 (R6年)	
	婚姻件数		件	4,104 (R6年)	
	婚姻率			3.3 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	LINE利用登録者数	件	7,000 (R8年度)	8,400 (R7.12)
	②	サイトセッション数(月)	件	30,000 (R8年度)	34,718 (R7.12)
	③	のびのび子育て応援隊新規店舗登録数	件	70 (R8年度)	51 (R7.12)
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	70 (R8年度)	34 (R6年度)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	パスポート利用に対する満足度	%	70 (R8年度)	—
	⑤	イベントレポートやコラムが参考になったと感じた人の割合	%	80 (R8年度)	88 (R8.3.12時点)
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 愛媛県
本事業の担当部局名 企画振興部少子化対策・男女参画課

事業メニュー	結婚支援コンシェルジュ事業						
区分	結婚支援コンシェルジュ事業						
関連事業メニュー	2.1 結婚支援コンシェルジュ事業						
個別事業名	結婚支援連携推進事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)				継続	
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度	令和6年度		
総事業費(A)(円)	4,115,100	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	4,115,100		
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	4,115,100						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金	計	
	総事業費	4,115,100	0	0	0	4,115,100	
	対象経費支出予定額	4,115,100	0	0	0	4,115,100	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 愛媛県の人口は昭和60年の153万人をピークに年々減少し、令和6年には戦後最低の約1,296千人(R7.1.1住民基本台帳)、出生数についても、令和6年に6,557人と戦後最低を更新し続けており、極めて厳しい状況である。また、婚姻件数も4,104組(令和6年)で、令和5年より54組減少しており、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を展開するため、各ライフステージに応じた少子化対策の取り組みが必要である。</p> <p><本個別事業の位置付け> 市町や企業との連携を強化し、県内婚姻数の増加や晩婚傾向の改善等につなげ、少子化対策の推進に努める。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	【基本事項】 ①配置先 ②雇用形態 ③配置人数 ④実施体制	①えひめ結婚支援センター ②正規職員 ③1名配置 ④結婚支援に知見を持ち、結婚支援イベント等の運営経験がある人物を設置することで、技術面・情報面から支援を行う。 ※R7年度に引き続き同一人物を雇用予定				
	2	【活動内容(1)】 管内市町、企業、地域団体等への訪問、および現状の把握	管内全市町を個別に訪問し、結婚支援に関する取組状況の把握につとめる。				
	3	【活動内容(2)】 管内市町等が実施するイベント、セミナー、広報への助言・立ち合い等による協力	県が実施する結婚支援事業のPRや事業への協力依頼を行う。また、地域ごとに定期的な情報共有の場を設け、市町間で連携した広域的なイベントの開催を提案したり、優良事例を紹介したりするなど企画支援や補助を行う。				
	4	【活動内容(3)】 結婚支援業務未実施管内市町への働きかけ	管内のほとんどの市町がえひめ結婚支援センターを活用した結婚支援業務を実施しているが、業務内容等にバラつきがあるため拡充に向けた助言を行う。				

5	【活動内容(4)】 関係先との情報共有	市町や企業について、定期的な情報共有の場を設ける。
6	【活動内容(5)】 その他、各市町の結婚支援を技術面・情報面から支援するために必要と認められる業務	・他県視察等により、他自治体との情報共有 ・子ども家庭庁が実施する結婚支援コンシェルジュ会議への参加、情報提供等の協力
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数の市町が連携したイベントの開催に向けて協議を重ねた結果、各市町において方向性に一定の差異はあるものの、前向きな意向が確認されたため、コンシェルジュを核として、8年度の市町連携イベントの実施に向けた具体的な協議を進める。 ・企業間交流や異業種交流会の開催については、個人の価値観への配慮やハラスメントへの懸念等から参加者の確保が課題となった一方で、企業間交流や異業種交流会の開催に対するニーズが存在することも改めて把握できたため、声かけの方法等を工夫しつつ、課題や現状に応じた対応を継続して行う。 		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	8,500 (R8年)	6,557 (R6年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.15 (R6年)	
	婚姻件数		件	4,104 (R6年)	
	婚姻率			3.3 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	対面・オンラインによる訪問市町数/管内市町数	%	100 (R8年度)	100 (R7年度)
	②	対面・オンラインによる企業・団体訪問数	社	60 (R8年度)	60 (R7年度見込み)
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	連携推進員の働きかけにより取組を開始・強化した市町数	市町	3 (R8年度)	集計中
	⑤	連携推進員の働きかけにより取組を開始・強化した企業・団体数	社	15 (R8年度)	13 (R6年度)
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 愛媛県
本事業の担当部局名 企画振興部少子化対策・男女参画課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分	一般メニュー						
関連事業メニュー	1.1.3 出合いの機会・場の提供に関する取組						
個別事業名	愛顔の縁結びプロジェクト推進事業					新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)	34,802,350		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	1,060,000		差引額(A-B)(円)	33,742,350
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	33,472,350						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	34,802,350	0	0	0		34,802,350
	対象経費支出予定額	33,472,350	0	0	0		33,472,350
対象外経費支出予定額	1,330,000	0	0	0		1,330,000	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 愛媛県の人口は昭和60年の153万人をピークに年々減少し、令和6年には戦後最低の約1,296千人(R7.1.1住民基本台帳)、出生数についても、令和6年に6,557人と戦後最低を更新し続けており、極めて厳しい状況である。また、婚姻件数も4,104組(令和6年)で、令和5年より54組減少しており、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を展開するため、各ライフステージに応じた少子化対策の取り組みが必要である。</p> <p><本個別事業の位置付け> 独身者の多くが「適当な相手と出会えない」ことを結婚できない理由に挙げている現状を踏まえ、さまざまな出合いの場を提供することで、独身者間のマッチングや交流関係の拡大を図り、未婚化・晩婚化の解消につなげる。</p>						
個別事	番号	項目	内容				
	1	大規模交流イベント事業	音楽やグルメなど若者の関心を惹くテーマを設定した大規模イベントを実施。異性との気軽な出合いを創出するとともに、複数人で編成された男女混合チームでのゲームなどを実施する。 また、全イベント終了後には、交流の継続有無等を確認するアンケートを実施、回答者へのプレゼントキャンペーンで回答率を上げる。 ○対象者:独身者(20～30代を想定) ○参加人数:300名(男性150名、女性150名(計300名)) ○年間3回開催を想定				
2	仮想空間を活用した出合いの場創出事業	メタバース空間上で、居住地や勤務体制にとらわれない出合いの場を提供することで、これまで心理的・物理的ハードルから婚活市場に参加していなかった層を掘り起こす。また、対面での交流の場もあわせて提供することで交際までをサポートする。 ○対象者:独身者 ○参加人数:100人(各回男性10名、女性10名(計20名)) ○交流テーマや対象を区別し年間5回開催を想定					

業 の 内 容	3	出会いの場事業の集約プラットフォームの維持管理	対象者が、県内で自治体が発する婚活や出会い・交流に関するイベント情報等を収集しやすいように、プラットフォーム(7年度制作)を活用し、情報を集約・発信する。
	4	交際継続支援事業	<p>これまで各種イベント等により交流機会・場の提供に取り組んできたが、イベント内でマッチングしたにも関わらず、「どのようなデートを提案してよいかわからない」と「デートの計画を立てるのが苦手」といった恋愛経験の少なさから、交際に発展しない、関係が継続しないという課題があることから、県内の飲食店やレジャー施設で利用できるクーポンや、スタンプラリー機能などを搭載したプラットフォームを構築し、魅力的なデートコースを創出、提案することで、交際の継続をサポートする。</p> <p>○対象：県が実施する結婚支援イベントでマッチングしたカップル ○県内の飲食店や施設をめぐるデートコースを考案。訪問先や体験内容に応じてポイント等が貯まるスタンプラリー方式により、達成したカップルの中から抽選で特典を付与。 ○リリース：令和8年9月(予定)</p>
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、自治体が結婚や出会いの支援を実施していることの周知を図る必要がある。 ・継続的に交流の場を設けることで、出会い方の選択肢を広げ、若者の行動変容につなげる必要がある。 ・イベント内でマッチングしたカップルが、交際に発展する、その後も成婚に向けて関係を継続させることができるように支援が必要。 			

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	8,500 (R8年)	6,557 (R6年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.15 (R6年)	
	婚姻件数		件	4,104 (R6年)	
	婚姻率			3.3 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	イベント参加者数	人	400 (R8年度)	522 (R6年度)
	②	プラットフォーム閲覧数(月)	回	7000 (R8年度)	3465 (R8.2時点)
	③	キャンペーン参加カップル数	組	1120 (R8年度)	—
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	80 (R8年度)	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	70 (R8年度)	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	参加者の連絡先交換率	%	80 (R8年度)	62.5 (R8.2時点)
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 愛媛県
本事業の担当部局名 企画振興部少子化対策・男女参画課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分	重点メニュー						
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴うライフデザイン・結婚支援重点推進						
個別事業名	えひめ結婚支援自治体間連携事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	平成20年度
総事業費(A)(円)	10,686,920		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	10,686,920
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	10,686,920						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	10,686,920	0	0	0		10,686,920
	対象経費支出予定額	10,686,920	0	0	0		10,686,920
対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 愛媛県の人口は昭和60年の153万人をピークに年々減少し、令和6年には戦後最低の約1,296千人(R7.1.1住民基本台帳)、出生数についても、令和6年に6,557人と戦後最低を更新し続けており、極めて厳しい状況である。また、婚姻件数も4,104組(令和6年)で、令和5年より54組減少しており、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を展開するため、各ライフステージに応じた少子化対策の取り組みが必要である。</p> <p><本個別事業の位置付け> 県内市町と連携し、結婚を希望する独身者に出会いの場を提供するとともに、出会いから成婚までをサポートするボランティア推進員等による相談・支援体制の強化、相談窓口やセンターの登録案内を身近に利用できる環境の整備する。</p>						
番号	項目	内容					
1	ボランティアの育成に係る研修等の実施	<p>年に20回程度の研修会と地域ブロックごとの交流会を実施し、ボランティア推進員や愛結びサポーターを育成する。R7年度に実施した、ボランティア推進員等へのアンケート結果や研修資料をもとに、研修や交流会を実施し、活動する際の負担や心配事の軽減を図る。 また、研修やイベントの立ち合い経験を積んだ愛結びサポーターの増員も目指す。 センターの職員においては、ボランティアの研修に係る企画運営や地域ごとに行うボランティア同士の研修・交流会を指揮する。</p> <p>○登録前研修、新人研修、リーダー研修、サポーター研修、更新研修、フォロー研修 【研修参加人数】 350人程度</p>					
2	ボランティア等による支援の実施	<p>内容1「ボランティアの育成に係る研修等の実施」に記載の各研修を受けたボランティア推進員はイベント事業(県内の市町がセンターに委託して実施するものを含む)や愛結び事業等に立ち合い、会員の支援を行う。さらにカップル成立後は、ボランティア推進員とメッセージのやりとりにより常時相談したり、状況報告をしたりできるほか、カップル相談会を開催し、相談体制を引き続き整備していく。各地域で実施できるように整備し、会員の参加負担軽減を目指す。</p> <p>【ボランティア相談会実施市町】 松山市、新居浜市 ※R6実績</p>					

個別事業の内容	3	<p>市町との連携による支援体制の整備</p> <p>内容1「ボランティアの育成に係る研修等の実施」、内容2「ボランティア等による支援の実施」において整備した支援体制を会員が身近なところで利用できるよう、市町と連携を図る。 現在、本県の実施するお見合い事業「愛結び」は、お相手の閲覧等のための専用の利用窓口を設置しており、県内各地での利用を可能とするため、近年、各市町での窓口開設促進に取り組み、現在、県内14市町で「愛結びコーナー」を開設(うち、県単独設置2、市町関与12)しており、引き続き、県及び各市町が設置する窓口について、利用状況を注視して利用者が利用しやすい曜日や時間帯、場所での運営ができるよう、窓口運営の工夫を図る。 また、市町においては、各市町の実施するイベントやセミナーの参加者に対し、支援体制を強みとしたセンターの案内等を実施するなど、連携をはかる。登録方法やセンターでの活動だけでなく、結婚や婚活に関する相談にも対応するなど、より参加しやすい相談会内容にする。</p> <p>市町の実施する以下の事業と連携して実施する。 宇和島市 個票2 宇和島市愛結び事業 新居浜市 個票1 新居浜市愛結び事業 伊予市 個票1 伊予市愛結び推進事業 上島町 個票1 上島町婚活推進事業 久万高原町 個票1 愛結び運営支援事業</p> <p>【連携コース実施市町(うち、交付金活用市町◎)】 ・愛結び窓口設置市町…松山市、今治市、宇和島市◎、八幡浜市、大洲市、伊予市◎、四国中央市、上島町◎、久万高原町◎、伊方町、愛南町 ・イベント参加者等への会員登録案内…松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、久万高原町、内子町、伊方町、愛南町</p>
	4	<p>協議会(地域における地域の実情・課題や取組を共有し、地域における今後の取組全般を協議する場)の開催</p> <p>県および県内20市町が参加する協議会を1回以上開催し、補助金活用事例や結婚支援センターの活動実績など、県や市町それぞれにおける結婚支援の取組と実績・効果について情報共有するとともに、イベントの共同開催等について検討協議を行う。</p>
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア推進員によるサポートの強化、継続 ・ボランティア推進員が活動する際の負担や心配事の軽減を図ることで、ボランティア推進員の活動を活性化させ、より充実したサポート体制の強化を図る 		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	8,500 (R8年)	6,557 (R6年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.15 (R6年)	
	婚姻件数		件	4,104 (R6年)	
	婚姻率			3.3 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	ボランティア推進員の活動割合	%	80 (R8年度)	—
	②	愛結び事業の引き合わせ成立組数	組	700 (R8年度)	691 (R6年度)
	③	20代新規センター会員数	人	500 (R8年度)	379 (R6年度)
	④	会員登録会の開催回数	回	17 (R8年度)	12 (R6年度)
	⑤	協議会の開催	回	1 (R8年度)	1 (R6年度)
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	ボランティア研修参加後、活動に対し自信がついた人の割合	%	80 (R8年度)	87.7 (R6年度)
	⑤	相談会等に参加後、婚活、交際の不安が軽減された人の割合	%	80 (R8年度)	92.9 (R6年度)
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 愛媛県

本事業の担当部局名 企画振興部少子化対策・男女参画課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分	一般メニュー							
関連事業メニュー	1.1.6 その他、ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
個別事業名	えひめ結婚支援強化事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	平成20年度	
総事業費(A)(円)	21,529,134		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	21,529,134	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	21,529,134							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	21,529,134	0	0	0		21,529,134	
	対象経費支出予定額	21,529,134	0	0	0		21,529,134	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 愛媛県の人口は昭和60年の153万人をピークに年々減少し、令和6年には戦後最低の約1,296千人(R7.1.1住民基本台帳)、出生数についても、令和6年に6,557人と戦後最低を更新し続けており、極めて厳しい状況である。また、婚姻件数も4,104組(令和6年)で、令和5年より54組減少しており、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を展開するため、各ライフステージに応じた少子化対策の取り組みが必要である。</p> <p><本個別事業の位置付け> これまでの成果を最大限に活用し、県、市町、企業等が連携のもと、結婚支援の質の向上及び利用者ニーズに沿った事業展開に取り組み、量・質ともに充実した結婚支援体制の確立、ひいては県民総ぐるみで“結婚の希望を叶えられる愛媛”の実現を加速化する。</p>						
番号	項目	内容						
1	1対1のお見合事業(愛結び事業)の実施	<p>愛結びサポーターが同席する「愛結び」を実施し、より成婚に結びつきやすい出会いの機会を創出する。また、交際がスタートした後においては、同席した愛結びサポーターから、相談対応やアドバイスを受けられる体制を整備し、交際の継続及び円滑な関係構築を支援する。</p> <p>また、更なる会員の獲得を図るため、人数限定の登録優待キャンペーンを実施する。このキャンペーンにより、新規会員の獲得を促進するとともに、会員全体の活動の活性化を図る。</p> <p>※愛結び…1対1のお見合い事業で、会員になると、異性のプロフィールや写真を見てお見合いを申し込むことが可能。お相手が承諾した場合、サポーター同席のお見合いを実施。登録料2万円(2年間有効)や独身証明書(マイナンバーカードで独身証明を行った場合は不要)の提出が必要。</p>						
2	出会いイベントの実施	<p>対面イベントを希望する人、オンラインイベントを希望する人の双方がいずれの場合でも参加できるように幅広く出会いの場を提供する。体験教室や街歩きなどは交流が活発化する傾向にあり、イベント内容や開催場所を工夫する。</p> <p>また、コミュニケーションや身だしなみに関するスキルアップセミナーは「自信がつく」「緊張がほぐれる」など好評であることから、イベント前に時間を設けて開催するなど運営を見直す。</p> <p>イベント後はイベントの補助についていたボランティアによる相談やアドバイスが受けられる体制を整備。</p>						

個別事業の内容	3	異業種交流会等の実施	結婚支援連携推進員の活動をうけて、ニーズに応じた企業間マッチングや業種の垣根を越えた異業種交流会を行う。活動参加後、センター会員の登録に加え、イベントや1対1のお見合い事業である愛結びへの参加も促す。 また、この異業種交流会には地域全体で若者の成長と結婚の希望を叶えられるよう、地元企業における交流のネットワークを深める目的があることから、参加企業にも事業目的に賛同し、継続的に参加し、複数回開催してもらえるよう働きかけるとともに所属従業員等への広報協力も依頼する。 ※結婚支援連携推進員…県内の市町や企業との連携を強化し、県内婚姻数の増加や晩婚傾向の改善等につなげ、少子化対策の推進に努める。(結婚支援コンシェルジュと同義)
	4	サテライト会場を活用したイベント等の実施	H30年1月に松山市駅地下街に開設したサテライト会場「Joint Terrace ひめring」を拠点に、県内各事務所とも連携し、セミナーを開催する。また、オンライン婚活の拠点としていることから、イベント等の実施に合わせて、事前にセンター職員によるシステム操作やオンラインによる支援方法の説明会、ボランティアによる相談会を実施する。 また、講師を招き、センター職員及びボランティア推進員を対象とした講演を実施することで、支援に関する知識及び意識の向上を図る。これにより、センター利用者に対する支援内容の充実及び支援体制の強化を推進する。 また、サテライト会場を活用し、社会人等が気軽に交流できる場を創出する。また、その呼び込み企画として、大型のイベントを含む複数のイベントを企画・実施する。これにより、サテライト会場の利用促進及びえひめ結婚支援センター自体の認知度向上につなげる。 また、20～30代の若手社員によるプロジェクトチームを昨年度に引き続き実施し、えひめ結婚支援センターの運営や広報等について、企画提案・運営をおこなってもらうことで、対象世代の声をダイレクトに反映させる。 ※セミナー:プロフィールの書き方、写真の撮り方、コミュニケーションの取り方、親向けなど婚活に役立つ内容、家族・親向け婚活説明会
	5	デジタルマーケティング等を活用した広報の強化	SNS等でWeb広告を配信し、居住地域を問わず、20代～30代の若い世代に確実にアプローチすることで本県の結婚支援について認知してもらい、会員登録の増加を目指す。 ボランティアによる支援など本県ならではの婚活をPRすることで会員獲得を図る。 また、センターのオウンドメディアを活用し、イベントの情報発信、親世代への周知を現場のセンターで会員登録の推移を注視し、認知のきっかけや退会理由の分析を行いながら、即時的かつ効率的に広報を実施することが可能。 ○広報手段 オンライン広告(リスティング広告、ディスプレイ広告、動画広告)、インフルエンサー等によるオウンドメディアの活用、大型イベントの際のチラシ配布、映画館CMや街中ビジョンでの動画配信、イエロースタンドへのリーフレット設置など
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>		
	<ul style="list-style-type: none"> ・新規会員の獲得及び会員の活動の活性化を目的として、登録優待キャンペーンを実施 ・登録後、会員の活動活性化に向けての企画・調査 ・サテライト会場を活用した、イベントを企画・実施 		

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	8,500 (R8年)	6,557 (R6年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.15 (R6年)	
	婚姻件数		件	4,104 (R6年)	
	婚姻率			3.3 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	愛結び新規会員数	人	900 (R8年度)	655 (R6年度)
	②	セミナーと合わせて実施する出会いイベント等の開催回数	回	120 (R8年度)	123 (R6年度)
	③	若手社会人同士の交流を目的としたイベントや異業種交流会	回	6 (R8年度)	5 (R7.12)
	④	Joint Terraceひめringを活用したイベント等の回数	回	3 (R8年度)	—
	⑤	プロジェクトチームの開催回数	回	9 (R8年度)	6 (R7.12)
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	—	—
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④	出会いイベントを知人等へ紹介したいと感じた参加者の割合	%	80 (R8年度)	93 (R6年度)
	⑤	また異業種交流会に参加したいと感じた参加者の割合	%	80 (R8年度)	86.7 (R6年度)
⑥	Joint Terraceひめringを利用してよかったと感じた利用者割合	%	85 (R8年度)	97 (R6年度)	
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 愛媛県

本事業の担当部局名 企画振興部少子化対策・男女参画課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分	一般メニュー						
関連事業メニュー	1.1.1 結婚支援センターに関する取組						
個別事業名	えひめ結婚支援センター運営事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	平成20年度
総事業費(A)(円)	34,858,927		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	34,858,927
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	34,528,927						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	34,858,927	0	0	0		34,858,927
	対象経費支出予定額	34,528,927	0	0	0		34,528,927
対象外経費支出予定額	330,000	0	0	0		330,000	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 愛媛県の人口は昭和60年の153万人をピークに年々減少し、令和6年には戦後最低の約1,296千人(R7.1.1住民基本台帳)、出生数についても、令和6年に6,557人と戦後最低を更新し続けており、極めて厳しい状況である。また、婚姻件数も4,104組(令和6年)で、令和5年より54組減少しており、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を展開するため、各ライフステージに応じた少子化対策の取り組みが必要である。</p> <p><本個別事業の位置付け> えひめ結婚支援センターを運営し、結婚を希望する独身者に出会いの場を提供し、未婚化、晩婚化の解消を目指すものである。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	えひめ結婚支援センターの運営	<p>結婚を希望する独身者に出会いの場を提供し、未婚化、晩婚化の解消を図るため、えひめ結婚支援センターの運営として以下の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内3箇所に事務所を設置、週5日開所し、対面での相談業務 ・出会いイベント等の開催 ・マッチングシステムによる引合せ ・会員数の増加及び認知度向上のための周知広報(チラシ・HP・講師派遣等) 				
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> えひめ結婚支援センターを運営し、結婚を希望する独身者に出会いの場を提供し、未婚化、晩婚化の解消を目指すものである。</p>							

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	8,500 (R8年)	6,557 (R6年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.15 (R6年)	
	婚姻件数		件	4,104 (R6年)	
	婚姻率			3.3 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	サテライト会場の利用者数	人	3300 (R8年度)	2,616 (R6年度)
	②	イベントカップル成立/参加人数	%	75 (R8年度)	72.4 (R6年度)
	③	愛結びカップル成立/引き合わせ成立数	%	45 (R8年度)	40.5 (R6年度)
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	70 (R8年度)	97 (R6年度)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	—	—
	④				
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 愛媛県
本事業の担当部局名 企画振興部少子化対策・男女参画課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_気運醸成事業							
区分	重点メニュー							
関連事業メニュー	3.2.3 育児休業取得と家事・育児分担の促進							
個別事業名	全世代を対象とした家事・育児シェア推進事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和7年度	
総事業費(A)(円)	19,124,050		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	19,124,050	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	19,124,050							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	19,124,050	0	0	0		19,124,050	
	対象経費支出予定額	19,124,050	0	0	0		19,124,050	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 愛媛県の人口は昭和60年の153万人をピークに年々減少し、令和6年には戦後最低の約1,296千人(R7.1.1住民基本台帳)、出生数についても、令和6年に6,557人と戦後最低を更新し続けており、極めて厳しい状況である。また、婚姻件数も4,104組(令和6年)で、令和5年より54組減少しており、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を展開するため、各ライフステージに応じた少子化対策の取り組みが必要である。</p> <p><本個別事業の位置付け> 無意識の思い込み等により家事・育児の負担が女性に偏っている現状に対し、家庭内の家事シェアを一層推進し、若い世代の多くが理想とする「共働き・子育て」が当たり前になる社会を実現するため、若年層の育児取得や家事参画をサポートする立場である親、上司などの世代も含めた、社会全体の意識変容を促すとともに、仕事と家庭の両立支援を積極的に後押しすることにより、本県における女性活躍や出生数の増加につなげる。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	家事・育児のスキルアップ支援(えひめスクラムプロジェクト)	主に男性の家事・育児等の実践スキル向上のための交流会等を実施し、家事・育児に対する不安を払拭させるとともにモチベーション向上につなげるほか、特設サイト:えひめスクラムプロジェクトにより悩みや経験談を広く情報発信することで、家事・育児に対する理解を深める。 ①情報発信 特設サイトやSNSを活用し、家事・育児に関する体験談や悩みに関する情報をコラムとして発信し、意識啓発を実施 ②家事・育児の実践型交流会(パパ交流会)の実施 キャリアコンサルタント、家事スキル専門家等を講師に迎え、育休中の男性、育児取得を希望する中堅・若手社員を対象に交流会を開催する。(年5回)交流会では、すぐに実践できる家事・育児スキルの講習や子どもとのコミュニケーションの充実を図るワークショップと育休中の家事参加の体験談や他の育休者の過ごし方に関する座談会を実施するなど、パートナー間のマインドセットや育児に対する向き合い方を見直すきっかけを作る。					
	2	家事シェア気運醸成イベントの開催	若い世代の家事シェアや育児取得をサポートするためには、「夫は会社の仕事と家庭の用事が重なった時は会社の仕事を優先すべき」、「子どもが3歳くらいまでは母親は仕事を持たずに育児に専念すべき」といった旧来的な考え方の支持割合が高い傾向にある親、上司世代(40歳以上)も含めた幅広い層の理解が必要であることから、家事シェアや家事のアウトソーシング活用に対する理解を促進するイベントを県内各地で開催し(年3回)、社会全体の意識変容を促す。					
	3	家事シェア気運醸成啓発媒体の作成	若い世代の多くが理想とする「共働き・子育て」や「家事・育児は夫婦で分担」といった意識を幅広い世代や社会全体に醸成するとともに、「家事・育児シェア」が当たり前の社会を実現することが女性活躍推進や仕事と家庭の両立支援を実現するための鍵になること、また、県庁内部から「家事・育児シェア」を推進していることを県内企業経営者層に訴求するため、県特別職を起用したインパクトあるメッセージ付きの意識啓発媒体を作成し、企業や団体、県民に向けて広く周知する。					

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>

若い世代の意識は「共働き・共育て」や「家事・育児は夫婦で分担」がよいと考える人の割合が増加傾向にあるが、実際の家庭では女性に負担が偏っている現状がある。意識変容を経て行動変容に繋げるためには、企業における働き方改革や仕事と家庭の両立支援の取組と両輪で押し進める必要があるため、企業経営者層や若い世代をサポートする親、上司世代に向けたより強力な情報発信を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	8,500 (R8年)	6,557 (R6年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.15 (R6年)	
	婚姻件数		件	4,104 (R6年)	
	婚姻率			3.3 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	交流会の参加人数	人	60 (R8 : 5回)	85 (R7 : 7回)
	②	イベントの参加者数	人	1,800 (R8:3回)	1,267 (R7:1回) ※延べ人数
	③	啓発媒体配布企業数	社	1000	—
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	90 (R8)	集計中 (R7)
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	60 (R8)	集計中 (R7)
	④	男女の家事・育児のシェアに積極的となった参加者の割合	%	80 (R8)	67.3 (R7)
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 愛媛県

本事業の担当部局名 企画振興部少子化対策・男女参画課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_気運醸成事業						
区分	一般メニュー						
関連事業メニュー	3.1.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり_気運醸成事業						
個別事業名	えひめライフ応援気運醸成事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)	16,991,600		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	16,991,600
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	16,991,600						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	16,991,600	0	0	0		16,991,600
	対象経費支出予定額	16,991,600	0	0	0		16,991,600
対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 愛媛県の人口は昭和60年の153万人をピークに年々減少し、令和6年には戦後最低の約1,296千人(R7.1.1住民基本台帳)、出生数についても、令和6年に6,557人と戦後最低を更新し続けており、極めて厳しい状況である。また、婚姻件数も4,104組(令和6年)で、令和5年より54組減少しており、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を展開するため、各ライフステージに応じた少子化対策の取り組みが必要である。</p> <p><本個別事業の位置付け> 若者が結婚や出産に前向きになれない理由の一つに、男性は家族を養うことへの経済的な不安、女性は仕事と家事・育児の両立に関する不安といった、従来の家族観や男女の役割分担意識に基づいたものが挙げられる。そこで、共働き・子育てを実践したり、男性が家事育児を中心的に取り組んだりする家族を紹介することで、若者の結婚や出産に対する不安を払拭する一方、従来の家族観や性別役割意識が強く残る親世代等の意識変容を促し、社会全体で若者の結婚や出産を後押しする気運を醸成する。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	世代や対象に応じた効果的な手法を用いた意識啓発	<p>若者の希望するライフコースの実現を阻害する要因として、若者と地域や親世代の描く家族像や夫婦関係にギャップがあるとされ、その結果、若者が結婚や子育てにポジティブなイメージを抱きにくいことから、幅広い世代や対象に応じた、効果的な手法を用いた意識啓発を行うことで、若い世代の結婚や子育てを応援する気運を醸成する。</p> <p>○若者向け：愛媛県で結婚し、子育てをすることをポジティブに捉えられるようなメッセージ性の強い動画を作成し、YouTubeやInstagramなSNSを中心に発信。 ○地域や親世代向け：親世代や経営者の購読が多い媒体に、現在の若者が希望する家族像や夫婦の姿を紹介する記事を掲載する。 ○企業向け：企業向けには仕事と家庭の両立支援に取り組むひめボスのPR動画をテレビCM等で放送する。</p>				

<p>ト</p>	<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> ・企画に当たっては、自治体のみではなく、えひめ結婚支援センターの応援企業や、県内の女性活躍や仕事と家庭の両立支援に前向きな企業(ひめボス認証企業)などとも連携、協力することで、地域社会全体で若者の希望するライフコースの実現を応援する機運の醸成を図る。</p>						
<p>少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通</p>	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)		
	出生数			人	8,500 (R8年)	6,557 (R6年)	
<p>参考指標 ※全事業共通</p>	項目		単位	直近の実績値(時点)			
	合計特殊出生率			1.15 (R6年)			
	婚姻件数		件	4,104 (R6年)			
	婚姻率			3.3 (R6年)			
<p>個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標</p>	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)		
	番号	項目					
			(アウトプット)				
	①	若者向け動画の再生回数		回	20万 (R8)	-	
	②						
	③						
	④						
	⑤						
			(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)		%	---	---	
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)		%	---	---	
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)		%	---	---	
	④	自身が考える男女の役割分担意識が変化(多様化)した人の割合		%	60 (R8)	53 (R8.1時点)	
	⑤						
⑥							
⑦							
⑧							

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 愛媛県
 本事業の担当部局名 企画振興部少子化対策・男女参画課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり_気運醸成事業						
区分	一般メニュー						
関連事業メニュー	3.1.1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり_気運醸成事業						
個別事業名	夫婦時間・コミュニケーション充実サポート事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和8年度
総事業費(A)(円)	10,000,070		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	360,000		差引額(A-B)(円)	9,640,070
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	10,000,070						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	0	0	0	0
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	10,000,070	0	0	0		10,000,070
	対象経費支出予定額	10,000,070	0	0	0		10,000,070
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0
○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 愛媛県の人口は昭和60年の153万人をピークに年々減少し、令和6年には戦後最低の約1,296千人(R7.1.1住民基本台帳)、出生数についても、令和6年に6,557人と戦後最低を更新し続けており、極めて厳しい状況である。 また、婚姻件数も4,104組(令和6年)で、令和5年より54組減少しており、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を展開するため、各ライフステージに応じた少子化対策の取り組みが必要である。</p> <p><本個別事業の位置付け> 日本財団「少子化に対する意識調査(R6)」では、子どもを持ちたくない理由の1位は「経済的な負担」、2位が「自由な時間・生活を優先したい」となっており、「子育て=時間的・経済的な自由がなくなる」のイメージが強いことから、夫婦間の時間確保やコミュニケーションの充実化を支援するとともに、利用ニーズの把握・喚起により民間での事業展開等につなげることで、子育て応援の社会気運を醸成し、若者の結婚・子育て等に対する前向きなイメージを創出する。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容				
	1	子育てしやすい環境整備モデル事業(夫婦時間・コミュニケーション充実サポート)	県内各地の民間商業施設等のスペースを活用し、外出先での一時的な託児サービスの実施、家事シェアや子育てサポートに関する情報提供、結婚・子育て相談を実施する場を提供する。 利用者のニーズ把握と合わせ、こうした取組を県内商業施設や市町等に展開することで、事業化及び地域全体での子育てに温かい社会づくりの気運醸成を図る。 (試行的な実施ではあるが、子育て世帯以外の利用者も多く目につきやすい民間商業施設で実施することによる広報・気運醸成効果が見込め、民間・公共施設における同種事業の拡大にもつなげる。) ○事業対象者: 子育て中の夫婦 ○預かり対象: 概ね0歳～12歳(小学生)まで ○実施場所: ショッピングモールや映画館、イベント会場等を想定 ○開催数: 年間15日を想定 ○周知方法: チラシ、メディア掲載、SNS広告 ○その他: 保育士資格を持つ者を適切な人数配置する等、安全管理に配慮。場を活用した体験ワークショップ等も開催する。実施場所では、子育て支援情報や結婚支援情報の周知も行う。				

<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	8,500 (R8年)	6,557 (R6年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.15 (R6年)	
	婚姻件数		件	4,104 (R6年)	
	婚姻率			3.3 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	預かり利用世帯数	世帯	450 (R8)	-
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	90 (R8)	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	60 (R8)	---
	④	子育て中の外出や夫婦間のコミュニケーション充実化に効果があったと感じた人の割合	%	80 (R8)	---
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 愛媛県
 本事業の担当部局名 企画振興部少子化対策・男女参画課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業							
区分	重点メニュー							
関連事業メニュー	1.2.2 若い世代の描くライフデザイン支援							
個別事業名	若者の希望をかなえるライフデザイン支援事業					新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日		～	令和9年3月31日		事業開始年度	令和7年度	
総事業費(A)(円)	7,629,800		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	7,629,800	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	7,629,800							
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	300,000	62,000	0	32,000	
	対象経費支出予定額	0	0	300,000	62,000	0	32,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計	
	総事業費	7,235,800	0	0	0		7,629,800	
	対象経費支出予定額	7,235,800	0	0	0		7,629,800	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 愛媛県の人口は昭和60年の153万人をピークに年々減少し、令和6年には戦後最低の約1,296千人(R7.1.1住民基本台帳)、出生数についても、令和6年に6,557人と戦後最低を更新し続けており、極めて厳しい状況である。また、婚姻件数も4,104組(令和6年)で、令和5年より54組減少しており、結婚から子育てまでの切れ目ない支援を展開するため、各ライフステージに応じた少子化対策の取り組みが必要である。</p> <p><本個別事業の位置付け> 人生の選択肢や生き方が多様化するなか、自身の希望する生き方について具体的に考える機会が不足し、将来に不安を感じる若者が多いことから、学生へのライフデザイン支援を通して、将来像を明確にし、前向きに考えられる力を養うとともに、社会全体で若者の望む生き方や働き方を支援する気運の醸成などにより、結婚や出産を含めた、若者の希望をかなえやすい環境づくりに取り組む。</p>						
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	高等学校等における出前授業の開催	支援アドバイザーを講師として、高校生等を対象にライフデザインをテーマとした出前授業を開催し、若年層が将来的なライフイベントを具体的に描くことに繋がるよう結婚や子育て、仕事と家庭の両立の実現等に関する総合的な知識習得、情報提供等を行う。 出前授業実施にあたっては、支援アドバイザーの講義だけではなく参加者自身のライフデザインを実際に作成してもらうなど、実践形式の内容も取り入れる。 ・実施数:25回(学級)程度 ・対象:県内高校 7～8校程度					
	2	大学等における出前授業の開催	支援アドバイザーを講師として、学生等を対象にライフデザインをテーマとした出前授業を開催し、若年層が将来的なライフイベントを具体的に描くことに繋がるよう結婚や子育て、仕事と家庭の両立の実現等に関する総合的な知識習得、情報提供等を行うとともに、魅力ある県内企業の具体的な取組事例なども交えながら愛媛で暮らし、働くことを選択肢の一つとして考えるきっかけづくりとする。 出前授業実施にあたっては、支援アドバイザーの講義だけではなく参加者自身のライフデザインを実際に作成してもらうなど、実践形式の内容も取り入れる。 ・実施数:5回程度 ・対象:県内大学 5大学程度					
<p><過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 進学か、就職かの選択肢が大半となる高校生と就職先の選択が目前にある人が大半となる大学生とでは授業のアプローチ方法が異なることから、大学での授業については、教授等とも連携を図るなどより柔軟なカリキュラムとするため、委託ではなく、県直営に変更して実施することとした。</p>								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数		人	8,500 (R8年)	6,557 (R6年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.15 (R6年)	
	婚姻件数		件	4,104 (R6年)	
	婚姻率			3.3 (R6年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	ライフデザイン出前授業の参加者数(高校)	人	750 (R8)	738 (R7)
	②	ライフデザイン出前授業の参加者数(大学)	人	200 (R8)	253 (R7)
	③				
	④				
	⑤				
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	ライフデザインの作成・検討に積極的となった参加者の割合	%	100 (R8)	96.8 (R7)
	⑤				
⑥					
⑦					
⑧					